

## 第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人琉球大学

### 1 全体評価

琉球大学は、真理の探求、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求を基本理念とする日本最南端の総合大学であり、地域特性と社会的ニーズに対応した教育研究を行うため、法文学部観光科学科を母体として、観光科学科、産業経営学科の2学科からなる観光産業科学部を設置しており、沖縄の観光産業資源を活かした教育研究及び社会貢献を推進している。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の状況を踏まえた結果、「その他業務運営に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、離島医療従事者の養成に係る教育プログラムの実施、熱帯の沿岸生態系の観察やサンゴ礁の生態実習を行うなど大学の特徴を活かした授業の実施、大学院学生研究奨励金を創設するなど学生支援の充実の積極的な推進等の取組を行っている。

研究については、大学として重点的に取り組む領域としている感染症防御研究における国内外の大学や研究者との共同研究の実施により、研究者当たり多数の論文を公表するなどの成果を上げている。また、沖縄の地域特性を踏まえつつ、「亜熱帯島嶼科学」、「サンゴ礁・島嶼科学」、「感染症研究」の3つの拠点形成の推進等の取組を行っている。

社会連携については、離島を有する地域の特性に合わせた連携を図るため、離島を含む県内中学校に対して出前講義やインターネットによる講義を配信するなどの取組を行っている。

業務運営については、全国共同利用施設熱帯生物圏研究センターと学内共同教育研究施設分子生命科学センターを統合し、新「熱帯生物圏研究センター」を設置しており、サンゴ礁島嶼系生物多様性の研究拠点形成に向けた進展が期待される。

財務内容については、高額な資金を獲得した研究代表者に対して予算を増額するとともに、大型の研究費を獲得している研究者によるアドバイス制度を創設するなどの取組を進めた結果、外部資金獲得額が増加している。

その他業務運営については、毒物・劇物の管理について、管理責任者が任命されていない部局や受払簿を備えていない部局があるなど、毒物・劇物の管理状況が著しく不十分であることから、今後、毒物・劇物の適正な管理が求められる。

また、「琉球大学の保有する個人情報管理の適切な管理のための措置に関する規則」（平成17年3月15日制定）において保有個人情報管理委員会を置くと規定しているが、平成21年度まで設置されていないことから、早急な設置が求められる。

さらに、学位論文を含む研究論文にデータ流用があり、論文に不正がないかどうか投稿前にチェックする体制等が不十分であると認められることから、学位論文を投稿前に事前チェックする体制整備等の再発防止に努めることが求められる。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 教育の成果に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期目標で「本学の理念・地域特性及び社会的ニーズに対応した教育研究を推進する」としていることについて、離島医療従事者の養成に係る教育プログラムの実施や、学習到達度を踏まえた、取得可能な資格の周知や奨励等を含む指導・助言を行い、その成果として在学生の授業満足度が次第に上昇し、卒業生に対する大規模アンケート調査において、回答者の約9割が教育内容とカリキュラムに満足していることは、優れていると判断される。

###### ② 教育内容等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、7 項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

**<特記すべき点>****(優れた点)**

- 中期計画「各学部・学科で特色ある教育理念・目標を確立し、入学者受入れ方針の周知徹底を図る」について、入学者受入れ方針に合致する学生を受け入れるため、県内の高等学校に対して積極的にアドミッション・ポリシーの説明等を行い、琉球大学の教育理念を理解した学生を募った結果、「入学の際にアドミッション・ポリシーを参考とした」とする学生の割合が増加していることは、優れていると判断される。

**(改善を要する点)**

- 中期計画「専門教育科目と共通教育科目の連携を重視し、科目の精選・統合・新設等を行い、4 年間（又は 6 年間）一貫教育を推進する」について、平成 20、21 年度では、授業科目の統廃合及び新設は進展しているものの、これらの取組が専門教育科目と共通教育等科目の連携強化や一貫教育の推進に寄与したと認められないことから、中期計画は十分には実施されていないと判断される。

**(特色ある点)**

- 中期計画で「外国語運用能力を高め、国際感覚を身につける意欲のある学生を、積極的に受け入れる」としていることについて、平成 16 年度より優れた英語力を入学条件とした「琉球大学 21 世紀グローバルプログラム」を実施し、実用重視の英語運用能力や犀利な国際感覚を求める学生の受入れを行っていることは、特色ある取組であると判断される。

**(平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況)**

- 平成 16～19 年度の評価において、  
中期計画「専門教育科目と共通教育科目の連携を重視し、科目の精選・統合・新設等を行い、4 年間（又は 6 年間）一貫教育を推進する」について、一部の学部において、科目の統廃合の取組が十分であるとはいえないことから、改善することが望まれる  
と指摘したところである。

平成 20、21 年度においては、授業科目の統廃合及び新設は進展しているものの、これらの取組が専門教育科目と共通教育等科目の連携強化や一貫教育の推進に寄与したと認められないことから、当該中期計画に照らして、改善されていないと判断された。

**③ 教育の実施体制等に関する目標**

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、6 項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

**<特記すべき点>**

**(特色ある点)**

- 中期目標「教育の質を向上させるため、全国共同教育、学内共同教育等を推進する」について、九州・四国地方の学生を対象とした「熱帯農学総合実習」と、全国の学生を対象とした「公開臨海実習」を実施し、琉球大学の学生に他大学の学生を加え、熱帯の沿岸生態系の観察やサンゴ礁の生態実習等を行っており、琉球大学の持つ特徴を活かした授業が実施されていることは、特色ある取組であると判断される。

**④ 学生への支援に関する目標**

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、6 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、6 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

**<特記すべき点>**

**(優れた点)**

- 中期計画「大学院生の海外における学会発表に資金援助を行う」について、平成 16 年度に「大学院学生研究奨励金」を創設し、平成 19 年度には助成金の増額を行うことにより、助成件数も年々増加しており、有効に資金援助が機能していることは、優れていると判断される。

**(特色ある点)**

- 中期目標で「学生の希望や意見を適切に把握する」としていることについて、学生 10 ～ 20 名を単位とし、教員 1 名を指導教員として配置しており、学期ごとに学生と教員の都合のよい日時を調整し、年次別懇談会を実施していることは、学生の修学及び生活の指導、助言、相談をきめ細かく行っている点で、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「奨学金制度を拡充する」について、琉球大学学生援護会を平成 17 年度に設立し、学生に対する学資金補助と課外活動の経済支援に加え、就職活動への経済支援を行っていることは、沖縄県の就職環境の特殊性を考慮している点で、特色ある取組であると判断される。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期目標「沖縄の地域特性を踏まえつつ、最先端の特色ある研究を重点的に推進し、熱帯・亜熱帯科学、島嶼・海洋科学で世界をリードする研究拠点の形成を目指す」について、「亜熱帯島嶼科学」、「サンゴ礁・島嶼科学」、「感染症研究」の3つの拠点形成を推進しており、特にサンゴ礁・島嶼科学拠点は、21世紀 COE プログラムにも採択されており、亜熱帯・島嶼・海洋環境に根ざした研究拠点が形成されていることは、優れていると判断される。

- 中期計画「大学として重点的に取り組む領域：感染症制御研究」について、文部科学省や民間の研究助成等を得て研究を進め、国内外の大学や研究者との共同研究を実施することにより、研究者当たり多数の論文を公表するなどの成果を上げていることは、優れていると判断される。

## ② 研究実施体制等の整備に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、3 項目のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

### ＜特記すべき点＞

#### (優れた点)

- 中期計画で「産学連携研究の推進と外部資金の獲得を進める」としていることについて、知的財産本部と沖縄 TLO の設置、沖縄ベンチャー育成ファンドの地域共同研究センター内入居、沖縄県との産業面での連携協定締結等を実施し、成果として文部科学省産学官連携コーディネーター支援により獲得された外部資金が、法人化以降顕著に増加していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「外部資金等の受け皿となる可能性のある研究プロジェクトに対して、資金支援を行う」について、学内公募・審査を経て採択された研究に継続的な資金支援を行っていることは、その成果として対象教員全員が申請した科学研究費補助金の採択率が 39～56% と高く、資金支援が有効に機能している点で、優れていると判断される。

#### (平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況)

- 平成 16～19 年度の評価において、  
中期計画「「アジア太平洋島嶼研究センター」「アメリカ研究センター」等においては、特に国内の共同研究に止まらず、広く国際的な共同研究を推進する」について、アジア太平洋島嶼研究センターとアメリカ研究センターは、国際シンポジウム等を行っているものの、研究成果・情報について、各センターに専任教員が配置されていないこともあり、センターの業績として集約されていないことから、改善することが望まれる  
と指摘したところである。

平成 20、21 年度においては、「アジア太平洋島嶼研究センター」、「アメリカ研究センター」、「移民研究センター」、「法文学部附属アジア研究施設」を統合した国際沖縄研究所が平成 21 年度に設置されている。当該研究所では、国内外の研究者を招へいし、公開講座、講演会等が実施されており、公開講座は平成 22 年 3 月までに 8 回開催され、発表論文は所報に採録されている。また、米国の大学に所属する研究者の論文 3 編を

含む『国際沖縄研究 (IJOS:International Journal of Okinawan Studies)』、『琉球大学 人の移動と21世紀のグローバル社会 叢書』の『第1巻 沖縄・ハワイ コンタクト・ゾーンとしての島嶼』及び『第2巻 東アジアの文化と琉球・沖縄 琉球／沖縄・日本・中国・越南』を発刊し、国際的な観点に立った研究成果を国内外に向けて発信していることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

### (顕著な変化が認められる点)

- 中期計画「アジア太平洋島嶼研究センター」「アメリカ研究センター」等においては、特に国内の共同研究に止まらず、広く国際的な共同研究を推進する」について、平成16～19年度の評価においては、国際シンポジウム等を行っているものの、研究成果・情報について、各センターに専任教員が配置されていないこともあり、センターの業績として集約されていない点で「不十分」であったが、平成20、21年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。(「平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照)

## (Ⅲ) その他の目標

### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標(1項目)が「良好」であることから判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標(1項目)が「良好」であることから判断した。

#### 2. 各中期目標の達成状況

##### ① 社会との連携、国際交流等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目のすべてが「良好」であることから判断した。

## ＜特記すべき点＞

### （優れた点）

- 中期計画「大学院における外国人留学生特別コースを充実させる」について、英語による特別コースの実施、大学院博士前期・後期課程の改組等を行い、亜熱帯海洋科学国際プログラム及びアジア太平洋工学デザインプログラムが、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択されるなど評価されていること、また、留学生数が法人化前より増加していることは、優れていると判断される。

### （特色ある点）

- 中期計画「地域社会の小中高校等との連携プログラムを推進する」について、小中学校、高等学校に対し公開講座等を実施しており、特に離島を含む県内中学校に対しては出前講義やインターネットによる講義の配信を行うなど、離島を有する地域の特性に合わせた連携が行われていることは、特色ある取組であると判断される。

## （２）附属病院に関する目標

沖縄県の中核病院として、地域医療人を育成するために、離島・へき地実習を継続的に実施するとともに、各連携機関と協働して高度専門医の育成に努めている。診療では、新興感染症や悪性腫瘍の集学的治療に積極的に取り組んでいる。

今後、県内唯一の特定機能病院として、良質な医療人の育成に努めていくとともに、引き続き、病院長がリーダーシップを発揮して、病床稼働率の向上を図るためのさらなる取組が求められる。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### （教育・研究面）

- 国からの補助期間終了後も、医学部医学科 4 年次学生を対象とした離島実習「RITO プロ事業」の継続資金を獲得して事業を実施しており、離島医療人の教育を推進している。
- 臓器別専門医育成コースと総合診療育成コースを充実させるため、多数の大学病院と連携するとともに、専門研修センターを立ち上げるなど、教育体制の整備を図っている。
- メタボリック症候群、生活習慣病について、発症要因の解析や他施設との共同研究を実施している。

### （診療面）

- 外来特殊感染症室を設置し、重症急性呼吸器症候群（SARS）や新型インフルエンザ、結核等の新興感染症対策に万全を期している。
- 悪性腫瘍の集学的治療を推進するために、合同カンファレンスを開始、また、化学療法レジメンをオーダーリングシステムに登録し、外来化学療法部と薬剤部による共同運用で業務の効率化を図っている。
- 沖縄県がん診療連携拠点病院指定に伴い、がん診療施設情報ネットワークシステム



構築のための環境整備や、沖縄県がん診療連携協議会を開催するなど、がん医療の充実に取り組んでいる。

#### (運営面)

- 副病院長をリーダーとし、複数の医師、看護師、事務職員から構成される「経営改善プロジェクトチーム」を発足させ、医療材料の標準化や経費削減方策等について検討を行っている。
- 病棟クラークの配置により、医師の業務負担を軽減させるとともに、オーダーの入力チェックにより、診療報酬の請求漏れを減少させ増収を図っている。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

#### (運営面)

- 平成 16～19 年度の評価結果において評価委員会が課題として指摘した、病床稼働率については、診療科との懇談会において病床稼働率の目標値達成を促しているものの、中期計画又は年度計画で設定した目標が達成されていないことから、さらなる取組が求められる。

### (3) 附属学校に関する目標

教育学部附属学校は、附属学校における教育の充実を図るため、教育学部や地域における公立学校との連携による先験的・実践的研究の推進を目指している。

教育学部教員を委員長とする「共同研究推進委員会」を発足し、教育学部と附属学校の教員が共同で定期的に審議し、大学側と連携した共同研究を推進している。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教職への意欲を高め、教師に求められる実践的指導力の基礎を強化する目的で新設された 1 年次対象の教育実習「教職体験 I」の開講に当たり、学部と連携しながら、附属学校における実習をより充実させる取組を行っている。平成 21 年度には、教育学部 1 年次学生延べ 170 名が 10 回にわたり、附属学校での授業参観を主とした教職体験を行い、3 年次からの教育実習に繋げるように指導している。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、
- ④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 管理運営コストの削減に向けて、全学的な業務改善の取組を行い、部局全体で 20 委員会を 7 委員会に整理統合し、9 委員会を廃止したほか、比較的軽微な案件については委員会を招集することなく電子メール会議で処理するなど、委員の負担軽減や事務の省力化が図られている。
- 経営協議会における積極的な地域貢献、情報発信に関する指摘に対して、広報活動の基本方針を策定し、保護者を対象とした広報誌及び大学紹介ビデオの作成等、意見を大学運営に反映させている。
- 専門性の高い業務に従事するポストへの事務職員採用について、専門家や有資格者を通常の採用試験とは別に、選考（原則公募）により採用できることとし、特殊な資格を要する職種として、メディカルソーシャルワーカー、医療事務スペシャリスト及び診療情報管理士を採用している。
- 競争と評価に耐えうる大学として発展させる基幹的経費（「中期計画実現推進経費」）として教育・研究・診療・学生支援プロジェクト経費等、予算を設定するとともに、学内公募により全学的な見地から評価の高いプロジェクトに対し、戦略的に配分している。
- 全国共同利用施設熱帯生物圏研究センターと学内共同教育研究施設分子生命科学研究センターを統合し、新「熱帯生物圏研究センター」を設置しており、今後、サンゴ礁島嶼系生物多様性の研究拠点形成に向けた進展が期待される。

#### 【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 29 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

#### 【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 30 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金獲得のために、科学研究費の申請を過去 2 年間又は過去 1 年間行わなかった教員の教育研究費を削減し、これを財源の一部として寄附金又は受託研究、科学研究費等、高額な資金を獲得した研究代表者に対して予算配分している。また、過去に審査員経験のある研究者や大型の研究費を獲得している研究者によるアドバイス制度を創設している。これらの取組の結果、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 21 年度で 10 億 8,733 万円（対平成 15 年度比 4 億 8,837 万円増）となっている。
- 不要不急な年度末執行を抑制し、効果的な予算執行を図るため、経費節減努力や執行超過額等を勘案した予算配分とするなど、執行部局等に対してインセンティブを付与する仕組みを導入している。
- 大学における収入の収納状況や予算の執行状況等を分析した決算報告や患者数及び診療報酬請求額等の各月又は前年度との比較分析を行った附属病院現況について、毎月分析し経営状況の把握に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

（法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項）

- 「②ペーパーレス化を徹底させ、印刷費や紙の節減を図る。」（実績報告書 32 頁・中期計画【40】）については、両面コピーの推進や封筒の共同購入等により紙の使用量や印刷費の節減を図っているものの、平成 16 年度から平成 21 年度にかけて、印刷製本費や複写用紙の購入量が増加していることから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

**【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

（理由） 中期計画の記載 16 事項中 15 事項が「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「中期計画を十分に実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（参考）

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

（理由） 中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を上回っている」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

( ①評価の充実、②情報公開等の推進 )

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 琉球大学の独創的な知の蓄積を「やわらかい南の学と思想」シリーズとして発刊している。
- 県内報道機関に大学の活動状況を情報提供し、新聞掲載・テレビ放映を通じ、受験生をはじめとして広く地域に情報発信している。今後、県外への広報活動も積極的に推進することが期待される。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

- 「中期計画における進捗状況を把握し、逐次、検証・是正するためのシステムを確立する。」(実績報告書 40 頁・中期計画【48】)については、評価関連組織における PDCA サイクルの課題について検討しているものの、プロジェクトシートを活用したシステムの導入は平成 22 年度となっており、システムを確立するまでには至っていないことから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

#### **【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(理由) 中期計画の記載 7 事項中 6 事項が「中期計画を十分に実施している」と認められ、1 事項について「中期計画を十分に実施していない」と認められるが、平成 22 年 4 月にはシステムを導入し、7 月にはシステムが稼働を開始していること等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

#### **【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **(4) その他業務運営に関する重要目標**

( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理 )

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「琉球大学施設有効活用規程」に基づき全学の施設等の調査を行い、その結果を「環境・施設マネジメント委員会」に報告し、有効に活用されていないと判断された施設

については、学長名で是正勧告を行い、施設の有効活用を推進している。

- 全学を対象としたエコアクション21の認証を受けたほか、「エコアクション21環境活動レポート」について、「第11回環境コミュニケーション大賞優秀賞」を受賞している。

平成16～21年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 毒物・劇物の管理について、管理責任者が任命されていない部局や受払簿を備えていない部局があるなど、毒物・劇物の管理状況が著しく不十分であることから、今後、毒物・劇物の適正な管理が求められる。
- 「琉球大学の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する規則」（平成17年3月15日制定）第7条には、「保有個人情報の管理に係る重要事項の決定、連絡・調整等を行うため、琉球大学保有個人情報管理委員会を置く」と規定しているが、平成21年度まで設置されていないことから、早急な設置が求められる。
- 大学院医学研究科における学位審査要件は、審査体制の確立した専門誌に掲載された論文をもって学位審査を行うこととなっているが、学位論文を含む研究論文にデータ流用があり、論文に不正がないかどうか投稿前にチェックする体制等が不十分であると認められることから、学位論文を投稿前に事前チェックする体制整備等の再発防止に努めることが求められる。

**【評定】 中期目標の達成状況が不十分である**

(理由) 中期計画の記載13事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるが、毒物・劇物の適正な管理が行われていないこと、大学規則により設置することを定めている委員会が設置されていないこと、学位論文審査のチェック体制等が不十分であること等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成16～19年度の評価は以下のとおりであった。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載15事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

